

2023年2月8日

上場会社名 株式会社 なとり 上場取引所 東
 コード番号 2922 URL <https://www.natori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 名取 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 (氏名) 安宅 茂 TEL 03-5390-8111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	34,776	1.4	757	71.8	745	72.5	494	73.5
2022年3月期第3四半期	35,260		2,689		2,711		1,862	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 509百万円 (72.8%) 2022年3月期第3四半期 1,874百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	39.27	
2022年3月期第3四半期	148.00	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	43,486	23,639	54.4
2022年3月期	41,388	23,406	56.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 23,639百万円 2022年3月期 23,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		11.00		11.00	22.00
2023年3月期		11.00			
2023年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,700	1.3	660	71.0	680	70.5	460	70.5	36.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	15,032,209 株	2022年3月期	15,032,209 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	2,449,556 株	2022年3月期	2,449,556 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	12,582,653 株	2022年3月期3Q	12,582,672 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、売上面では巣ごもり需要の一服及び消費者の生活防衛意識の高まりによる買い控えに対応した期間限定品やおやつ需要に対応した新製品導入と市場定着を図るべく、主力製品の販売促進策等に引き続き取り組みました。しかしながら、消費者の節約志向や原材料のコスト上昇対策として内容量変更及び価格改定を行った製品の売上が一部落ち込んだことなどにより、減収となりました。利益面では工場を中心に動力燃料の使用量削減など更なる原価低減に取り組みましたが、一時150円台までの急激な円安などによる原材料価格の値上がり影響や売上減により、大きく減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高347億76百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益7億57百万円（同71.8%減）、経常利益7億45百万円（同72.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億94百万円（同73.5%減）となりました。

円安や原材料価格の値上がり等に対しては、引き続き新製品の投入や市場刺激策に取り組み売上が回復させながら、プロダクトミックスの改善、自助努力による一層のコスト削減を徹底するとともに、更なる価格改定及び内容量変更を進め、早期の利益回復を目指してまいります。

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	百万円 35,260	% 100.0	百万円 34,776	% 100.0	百万円 △484	% △1.4
売上総利益	8,797	24.9	6,788	19.5	△2,009	△22.8
販売費及び一般管理費	6,107	17.3	6,030	17.3	△77	△1.3
営業利益	2,689	7.6	757	2.2	△1,932	△71.8
経常利益	2,711	7.7	745	2.1	△1,965	△72.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,862	5.3	494	1.4	△1,368	△73.5

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記のとおりであります。

区 分		前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
食品製造販売事業	水産加工製品	百万円 14,467	% 41.0	百万円 14,731	% 42.4	百万円 264	% 1.8
	畜肉加工製品	6,807	19.3	6,423	18.5	△384	△5.7
	酪農加工製品	6,574	18.7	6,105	17.5	△468	△7.1
	農産加工製品	1,421	4.0	1,327	3.8	△93	△6.6
	素材菓子製品	1,465	4.2	1,568	4.5	102	7.0
	チルド製品	1,245	3.5	1,187	3.4	△57	△4.6
	その他製品	3,006	8.5	3,116	9.0	109	3.7
	計	34,989	99.2	34,460	99.1	△528	△1.5
不動産賃貸事業計	270	0.8	315	0.9	44	16.3	
売上高合計	35,260	100.0	34,776	100.0	△484	△1.4	

(食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、期間限定でかつやとコラボしたカツ井味の揚物製品や、おやつ需要にも対応した「するめスティック」「焼かまぼこ」「うまいか」などが売上を伸ばし、増収となりました。畜肉加工製品は、「おつまみ牛たん」や、「18本入りペンシルカルパス」などが好調に推移しましたが、ドライソーセージ製品の売上減などで減収となりました。酪農加工製品は、「チータラ。ブラックペッパーお徳用」や5種類のチータラ。をセットにした新製品「JUST PACK チータラ。食べくらベセット」などが好調に推移しましたが、内容量を変更したチータラ。製品などが売上を落とし減収となりました。農産加工製品は、食塩無添加のナッツ製品などの売上が減少し、減収となりました。素材菓子製品は、カリカリ梅などの梅製品、いかチップ・げそチップの2種類を楽しめる新製品「おやつするめ」などが売上を伸ばし、増収となりました。チルド製品は、「まるやかチータラ。ピスタチオ味」などのチルドチーズ鱈。製品が好調に推移しましたが、フードパック製品の売上が減少し、減収となりました。その他製品は、うずらの味付けたまごなどのレトルト製品や、2種類のチータラ。・カルパス・新製品「ふっくらチーズ 熟成チェダー」をセットにした新製品「お徳用おつまみ3種食べくらベセット」、食べきりサイズのいか製品4種とおつまみ昆布をセットにした新製品「海のバラエティセット」などのアソート製品が売上を伸ばし、増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は344億60百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は5億47百万円（同78.2%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は3億15百万円（同16.3%増）、営業利益は2億9百万円（同15.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、434億86百万円（前連結会計年度末比20億97百万円増）となりました。

資産の部では、リース資産、建物及び構築物は減価償却が進み9億49百万円減少した一方で、繁忙期である年末の売上増加で受取手形及び売掛金が38億40百万円増加したこと等により総資産が増加しました。

負債の部では、リース債務は返済が進み5億88百万円減少しましたが、繁忙期である年末の売上増加に伴う仕入増加により支払手形及び買掛金が27億36百万円増加したこと等により、負債合計は198億47百万円（同18億64百万円増）、純資産の部では、配当金の支払いがありました。四半期純利益の計上などで利益剰余金が2億17百万円増加したこと等により、純資産合計は236億39百万円（同2億33百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は金融機関の休業日の影響に伴う仕入債務増加もあり前連結会計年度末比2.2ポイント減少の54.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,880,134	2,226,028
受取手形及び売掛金	8,267,727	12,107,994
商品及び製品	1,496,743	1,462,693
仕掛品	897,829	861,980
原材料及び貯蔵品	3,612,027	5,026,421
その他	267,175	366,720
貸倒引当金	△99	△198
流動資産合計	19,421,539	22,051,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,691,842	9,329,695
土地	6,913,778	6,913,778
その他(純額)	2,729,183	2,114,921
有形固定資産合計	19,334,804	18,358,394
無形固定資産	349,235	682,869
投資その他の資産	2,283,205	2,393,640
固定資産合計	21,967,244	21,434,905
資産合計	41,388,784	43,486,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,364,880	7,101,447
短期借入金	2,229,000	2,229,000
1年内返済予定の長期借入金	584,120	519,620
未払法人税等	254,425	57,821
賞与引当金	355,709	437,192
役員賞与引当金	39,000	29,250
その他	4,483,742	4,542,516
流動負債合計	12,310,878	14,916,848
固定負債		
長期借入金	2,599,440	2,292,350
役員退職慰労引当金	646,805	656,722
退職給付に係る負債	823,866	831,315
資産除去債務	5,825	5,825
その他	1,595,945	1,144,295
固定負債合計	5,671,882	4,930,509
負債合計	17,982,761	19,847,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	20,775,565	20,992,865
自己株式	△2,096,265	△2,096,265
株主資本合計	22,945,348	23,162,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,377	388,640
繰延ヘッジ損益	-	△41,973
為替換算調整勘定	104,385	134,010
退職給付に係る調整累計額	△9,087	△4,138
その他の包括利益累計額合計	460,675	476,538
純資産合計	23,406,023	23,639,186
負債純資産合計	41,388,784	43,486,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	35,260,329	34,776,018
売上原価	26,462,976	27,987,859
売上総利益	8,797,353	6,788,158
販売費及び一般管理費	6,107,704	6,030,668
営業利益	2,689,648	757,489
営業外収益		
受取配当金	30,326	34,670
受取賃貸料	24,289	19,602
その他	54,367	43,959
営業外収益合計	108,983	98,231
営業外費用		
支払利息	31,237	29,462
賃貸費用	20,275	19,144
持分法による投資損失	36,050	56,826
その他	-	4,957
営業外費用合計	87,563	110,390
経常利益	2,711,068	745,331
特別損失		
固定資産除却損	459	0
出資金評価損	1,000	-
特別損失合計	1,459	0
税金等調整前四半期純利益	2,709,609	745,331
法人税等	847,402	251,213
四半期純利益	1,862,206	494,118
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,862,206	494,118

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,862,206	494,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,588	23,263
繰延ヘッジ損益	-	△41,973
退職給付に係る調整額	7,398	4,948
持分法適用会社に対する持分相当額	20,020	29,624
その他の包括利益合計	11,830	15,863
四半期包括利益	1,874,036	509,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,874,036	509,981
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。